

結果の概要

～移動者数及び移動率の状況～

移動者数

都道府県間移動者数は12年連続減少

平成19年の1年間における日本人の市区町村間の移動者数(市区町村間で住所を移し、転入の届出を行った者の数)は549万8941人で、前年に比べ6万5405人(1.2%)の減少と、16年以降4年連続の減少となっている。

移動者数の推移をみると、昭和30年代から40年代半ばにかけては、我が国の経済が高度成長期にあり、また、40年代は戦後のベビーブーム世代が就職や結婚を迎えた時期でもあったことから、移動者数は大きく増加した。しかし、昭和48年の第一次石油危機以降は減少に転じ、61年までほぼ一貫して減少が続いた後、62年以降はほぼ同水準で推移した。平成5年から7年にかけては、第二次ベビーブーム世代が就職や結婚を迎えた時期になり、また、7年の阪神・淡路大震災の影響もあったことから、移動者数は一時的に増加したが、8年以降は再び減少に転じ、その後は15年を除き減少が続いている。

移動率(10月1日現在の日本人人口に対する移動者数の比率)は4.36%と、前年に比べ0.05ポイントの低下となり、平成16年以降4年連続で最低を更新している。

都道府県間移動者数は257万9538人で、前年に比べ1万4567人(0.6%)の減少となっている。

都道府県間移動者数の推移をみると、昭和49年から60年までおおむね減少が続き、61年から平成2年まではほぼ同水準で推移したものの、その後再び減少に転じている。平成7年は一時的に増加したものの、8年以降12年連続の減少となっている。

都道府県間移動率(10月1日現在の日本人人口に対する都道府県間移動者数の比率)は2.05%と、昭和29年の調査開始以来最低となっている。

都道府県内移動者数は291万9403人で、前年に比べ5万838人(1.7%)の減少となっている。

都道府県内移動者数の推移をみると、昭和49年から平成3年まではほぼ一貫して減少を続け、平成4年から7年までは増加が続いたが、8年以降は再び減少に転じ、その後は15年を除き減少が続いている。

都道府県内移動率(10月1日現在の日本人人口に対する都道府県内移動者数の比率)は2.32%と、昭和29年の調査開始以来最低となっている。

(図1、表1)

図1 移動者数の推移(昭和29年～平成19年)

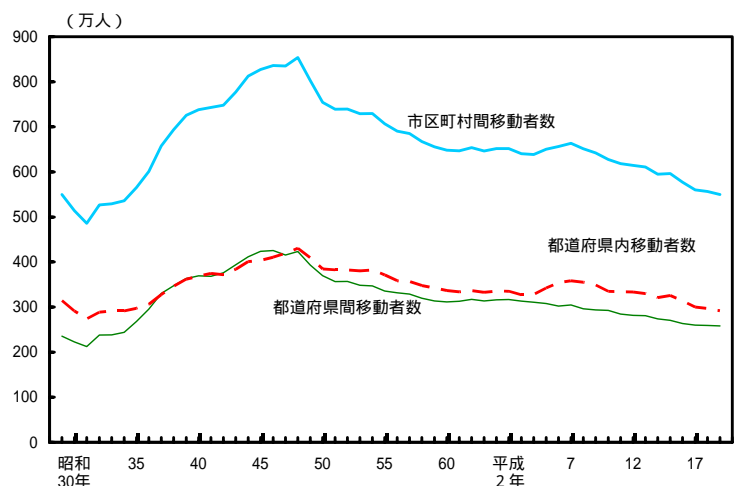


表1 移動者数の推移(昭和29年～平成19年)

年	移動者数 1)			移動者の性比 2)			移動率 3)			日本人口 4)
	総数	都道府県間	都道府県内	総数	都道府県間	都道府県内	総数	都道府県間	都道府県内	
昭和							%	%	%	千人
29年	5,498,318	2,352,814	3,145,504	6.27	2.68	3.59	87,652
30年	5,140,569	2,227,052	2,913,517	5.80	2.51	3.29	* 88,678
31年	4,859,625	2,121,781	2,737,844	5.43	2.37	3.06	89,573
32年	5,268,248	2,380,316	2,887,932	5.83	2.64	3.20	90,327
33年	5,294,291	2,380,626	2,913,665	5)108.8	5)120.3	5)100.1	5.81	2.61	3.20	91,162
34年	5,357,658	2,442,633	2,915,025	107.9	118.9	99.6	5.82	2.65	3.17	92,033
35年	5,652,659	2,679,719	2,972,940	112.2	125.8	101.3	6.09	2.89	3.20	* 92,841
36年	6,012,494	2,952,389	3,060,105	115.5	131.2	102.3	6.42	3.15	3.27	93,724
37年	6,580,189	3,302,749	3,277,440	116.7	132.3	103.0	6.95	3.49	3.46	94,613
38年	6,936,831	3,472,747	3,464,084	115.4	129.6	102.9	7.26	3.63	3.62	95,580
39年	7,256,781	3,634,372	3,622,409	115.7	129.1	103.7	7.51	3.76	3.75	96,597
40年	7,380,637	3,692,233	3,688,404	115.5	128.7	103.8	7.56	3.78	3.78	* 97,681
41年	7,431,660	3,683,698	3,747,962	113.7	125.8	103.0	7.55	3.74	3.81	98,443
42年	7,478,988	3,761,267	3,717,721	114.4	126.6	103.3	7.51	3.78	3.73	99,603
43年	7,775,456	3,937,414	3,838,042	115.0	126.9	104.1	7.72	3.91	3.81	100,737
44年	8,125,600	4,115,576	4,010,024	114.1	126.1	103.1	7.97	4.04	3.93	101,938
45年	8,272,511	4,235,008	4,037,503	114.2	126.6	102.7	8.02	4.11	3.92	* 103,119
46年	8,359,711	4,256,605	4,103,106	113.3	126.0	101.6	8.00	4.07	3.92	104,539
47年	8,349,840	4,156,854	4,192,986	111.9	123.5	101.5	7.88	3.92	3.96	106,006
48年	8,538,820	4,234,338	4,304,482	112.8	125.1	101.9	7.87	3.90	3.97	108,478
49年	8,026,879	3,932,387	4,094,492	111.9	124.1	101.5	7.30	3.58	3.72	109,940
50年	7,543,506	3,697,721	3,845,785	111.4	123.3	101.1	6.78	3.32	3.46	* 111,297
51年	7,391,627	3,565,121	3,826,506	110.0	120.9	100.7	6.57	3.17	3.40	112,447
52年	7,395,319	3,567,559	3,827,760	110.8	122.7	100.8	6.51	3.14	3.37	113,514
53年	7,291,505	3,487,439	3,804,066	111.3	123.7	101.1	6.37	3.04	3.32	114,534
54年	7,295,465	3,469,432	3,826,033	111.3	124.1	101.0	6.32	3.00	3.31	115,496
55年	7,067,308	3,356,377	3,710,931	112.1	125.7	101.2	6.07	2.88	3.19	* 116,391
56年	6,901,752	3,318,200	3,583,552	113.2	128.1	101.1	5.89	2.83	3.06	117,222
57年	6,852,395	3,288,182	3,564,213	114.0	129.8	101.2	5.80	2.79	3.02	118,043
58年	6,674,373	3,196,126	3,478,247	113.8	129.9	101.0	5.62	2.69	2.93	118,839
59年	6,558,917	3,136,773	3,422,144	114.7	131.9	101.0	5.48	2.62	2.86	119,593
60年	6,482,108	3,117,160	3,364,948	116.1	134.6	101.5	5.39	2.59	2.80	* 120,328
61年	6,467,999	3,128,856	3,339,143	117.8	136.9	102.5	5.35	2.59	2.76	120,919
62年	6,536,868	3,171,170	3,365,698	118.6	137.1	103.6	5.38	2.61	2.77	121,482
63年	6,464,930	3,136,902	3,328,028	119.0	138.1	103.6	5.30	2.57	2.73	121,947
平成										
元年	6,517,930	3,158,749	3,359,181	120.1	139.9	104.2	5.33	2.58	2.75	122,356
2年	6,518,785	3,168,335	3,350,450	120.7	140.8	104.5	5.31	2.58	2.73	* 122,721
3年	6,402,883	3,131,194	3,271,689	121.3	141.5	104.8	5.20	2.54	2.66	123,123
4年	6,387,992	3,107,998	3,279,994	119.7	140.0	103.5	5.17	2.52	2.66	123,516
5年	6,502,831	3,079,080	3,423,751	117.3	136.7	102.4	5.25	2.49	2.76	123,847
6年	6,561,214	3,022,279	3,538,935	115.7	134.9	101.6	5.28	2.43	2.85	124,149
7年	6,632,096	3,049,567	3,582,529	115.4	134.8	101.2	5.33	2.45	2.88	* 124,428
8年	6,514,555	2,961,476	3,553,079	114.9	134.2	101.1	5.22	2.37	2.85	124,708
9年	6,424,690	2,936,261	3,488,429	115.3	134.6	101.4	5.14	2.35	2.79	124,961
10年	6,277,512	2,927,032	3,350,480	115.8	134.9	101.4	5.01	2.34	2.68	125,248
11年	6,186,490	2,845,046	3,341,444	114.9	132.7	101.7	4.93	2.27	2.66	125,427
12年	6,146,670	2,813,464	3,333,206	113.9	130.5	101.7	4.89	2.24	2.65	* 125,613
13年	6,110,826	2,810,000	3,300,826	113.8	130.0	101.7	4.85	2.23	2.62	125,930
14年	5,952,581	2,739,405	3,213,176	114.3	130.1	102.4	4.72	2.17	2.55	126,053
15年	5,961,576	2,706,049	3,255,527	114.0	129.1	102.8	4.72	2.14	2.58	126,206
16年	5,771,921	2,636,625	3,135,296	114.6	129.7	103.3	4.57	2.09	2.48	126,266
17年	5,601,560	2,601,648	2,999,912	115.6	130.0	104.4	4.44	2.06	2.38	* 126,205
18年	5,564,346	2,594,105	2,970,241	116.4	130.0	105.7	4.41	2.06	2.35	126,154
19年	5,498,941	2,579,538	2,919,403	116.4	129.6	106.0	4.36	2.05	2.32	126,085

注 1) 昭和29年から47年までは、沖縄県の移動者数を含んでいない。
 2) 移動者の性比は、女性100人に対する男性の数である。
 3) 移動率は、10月1日現在の日本人口に対する移動者数の比率である。
 4) 西暦の年の末尾が0と5の年(*)は、国勢調査結果による。それ以外の年は10月1日現在の推計人口。
 5) 昭和33年の性比は、3月～12月の結果である。

都道府県別転出入の状況

転入率が最も高いのは東京都の3.55%

都道府県別に転入者数をみると、東京都への転入者が44万3349人と最も多く、次いで神奈川県（24万2080人）が20万人台、埼玉県、千葉県、大阪府、愛知県、福岡県及び兵庫県の6府県が10万人台となっている。これら8都府県への転入者数の合計は152万7521人となり、転入者数の59.2%を占めている。

都道府県別に転入率（当該地域の10月1日現在の日本人人口に対する転入者数の比率）をみると、東京都が3.55%と最も高く、次いで千葉県（2.78%）、神奈川県（2.77%）、などとなっている。一方、北海道が0.93%と最も低く、次いで新潟県（1.07%）などとなっている。

なお、転入率を前年と比べると、千葉県、大分県、神奈川県、三重県、東京都及び栃木県の6都県で上昇、岐阜県、島根県、佐賀県及び長崎県の4県で同水準、徳島県、香川県及び宮崎県など37道府県で低下している。（表2）

転出率が最も高いのは東京都の2.79%

都道府県別に転出者数をみると、東京都からの転出者が34万8849人と最も多く、次いで神奈川県（20万9606人）が20万人台、大阪府、埼玉県、千葉県、愛知県、福岡県及び兵庫県の6府県が10万人台となっている。これら8都府県からの転出者数の合計は136万365人となり、都道府県間移動者数の52.7%を占めている。

都道府県別に転出率（当該地域の10月1日現在の日本人人口に対する転出者数の比率）をみると、東京都が2.79%と最も高く、次いで長崎県（2.49%）、千葉県（2.45%）、神奈川県（2.39%）、宮城県及び京都府（いずれも2.38%）などとなっている。一方、北海道が1.29%と最も低く、次いで新潟県（1.35%）、富山県（1.45%）などとなっている。

なお、転出率を前年と比べると、高知県、鳥取県、沖縄県及び秋田県など16道県で上昇、宮城県、茨城県及び群馬県など10府県で同水準、神奈川県、岡山県、静岡県、千葉県及び香川県など21都府県で低下している。（表2）

表2 都道府県別の転入者数、転出者数及び移動率（平成19年）

都道府県	実数			移動率			（参考） 平成18年	
	転入者数 人	転出者数 人	転入超過数 (-は転出超過数) 人	転入率 %	転出率 %	転入超過率 (-は転出超過率) %	転入超過数 (-は転出超過率) %	転入超過率 (-は転出超過率) %
全 国	2,579,538	2,579,538	0	2.05	2.05	0.00	0	0.00
01 北海道	51,445	71,712	-20,267	0.93	1.29	-0.36	-18,386	-0.33
02 青森県	20,620	30,894	-10,274	1.47	2.20	-0.73	-9,465	-0.67
03 岩手県	19,087	26,097	-7,010	1.40	1.92	-0.52	-5,873	-0.43
04 宮城県	50,193	55,587	-5,394	2.15	2.38	-0.23	-4,961	-0.21
05 秋田県	13,237	20,043	-6,806	1.19	1.79	-0.61	-5,814	-0.51
06 山形県	14,658	19,853	-5,195	1.23	1.67	-0.44	-4,674	-0.39
07 福島県	27,283	36,232	-8,949	1.33	1.76	-0.44	-7,785	-0.38
08 茨城県	52,849	55,295	-2,446	1.80	1.89	-0.08	-2,157	-0.07
09 栃木県	36,609	36,727	-118	1.84	1.85	-0.01	-1,185	-0.06
10 群馬県	28,979	31,845	-2,866	1.46	1.61	-0.14	-2,456	-0.12
11 埼玉県	169,565	161,021	8,544	2.42	2.30	0.12	7,708	0.11
12 千葉県	167,172	147,540	19,632	2.78	2.45	0.33	12,398	0.21
13 東京都	443,349	348,849	94,500	3.55	2.79	0.76	90,079	0.73
14 神奈川県	242,080	209,606	32,474	2.77	2.39	0.37	21,848	0.25
15 新潟県	25,653	32,436	-6,783	1.07	1.35	-0.28	-6,923	-0.29
16 富山県	14,041	15,861	-1,820	1.28	1.45	-0.17	-1,309	-0.12
17 石川県	18,450	20,603	-2,153	1.59	1.77	-0.19	-2,215	-0.19
18 福井県	9,647	12,199	-2,552	1.20	1.52	-0.32	-2,004	-0.25
19 山梨県	13,770	16,277	-2,507	1.60	1.89	-0.29	-2,428	-0.28
20 長野県	29,954	34,706	-4,752	1.40	1.62	-0.22	-3,963	-0.18
21 岐阜県	30,597	34,325	-3,728	1.49	1.67	-0.18	-3,735	-0.18
22 静岡県	61,521	63,300	-1,779	1.66	1.70	-0.05	-2,064	-0.06
23 愛知県	132,349	111,829	20,520	1.85	1.56	0.29	20,999	0.29
24 三重県	33,478	32,716	762	1.83	1.79	0.04	610	0.03
25 滋賀県	30,714	27,684	3,030	2.24	2.02	0.22	2,891	0.21
26 京都府	57,453	61,790	-4,337	2.22	2.38	-0.17	-2,790	-0.11
27 大阪府	164,884	169,836	-4,952	1.91	1.97	-0.06	-6,353	-0.07
28 兵庫県	100,403	101,840	-1,437	1.82	1.85	-0.03	98	0.00
29 奈良県	27,263	32,183	-4,920	1.95	2.30	-0.35	-4,682	-0.33
30 和歌山県	12,716	17,447	-4,731	1.25	1.72	-0.47	-4,005	-0.39
31 鳥取県	10,160	12,625	-2,465	1.70	2.12	-0.41	-1,891	-0.32
32 島根県	11,613	14,547	-2,934	1.60	2.00	-0.40	-2,978	-0.41
33 岡山県	32,164	33,904	-1,740	1.66	1.75	-0.09	-2,743	-0.14
34 広島県	53,031	56,702	-3,671	1.87	2.00	-0.13	-2,625	-0.09
35 山口県	26,633	30,862	-4,229	1.82	2.11	-0.29	-4,508	-0.31
36 徳島県	10,761	13,681	-2,920	1.35	1.72	-0.37	-2,132	-0.27
37 香川県	19,789	21,597	-1,808	1.98	2.16	-0.18	-1,343	-0.13
38 愛媛県	20,357	24,816	-4,459	1.41	1.72	-0.31	-4,272	-0.29
39 高知県	10,287	14,829	-4,542	1.32	1.90	-0.58	-3,491	-0.44
40 福岡県	107,719	109,844	-2,125	2.15	2.19	-0.04	3,122	0.06
41 佐賀県	17,442	20,176	-2,734	2.04	2.36	-0.32	-2,596	-0.30
42 長崎県	26,029	36,093	-10,064	1.80	2.49	-0.70	-9,600	-0.66
43 熊本県	31,196	36,331	-5,135	1.71	2.00	-0.28	-4,194	-0.23
44 大分県	23,492	24,337	-845	1.96	2.03	-0.07	-1,457	-0.12
45 宮崎県	21,864	26,608	-4,744	1.92	2.34	-0.42	-3,678	-0.32
46 鹿児島県	31,141	38,216	-7,075	1.80	2.21	-0.41	-6,427	-0.37
47 沖縄県	25,841	28,037	-2,196	1.89	2.05	-0.16	-591	-0.04

注) 移動率は、当該地域の10月1日現在の日本人人口に対する比率である。

3大都市圏(東京圏,名古屋圏及び大阪圏)の転出入の状況

3大都市圏全体では12年連続で転入超過

3大都市圏(東京圏,名古屋圏及び大阪圏)における転出入超過数の状況をみると,東京圏は15万5150人,名古屋圏は1万7554人の転入超過,大阪圏は1万5646人の転出超過となり,3大都市圏全体では15万7058人の転入超過となっている。

3大都市圏全体の転出入超過の推移をみると,昭和30年代後半の高度経済成長初期の段階では,地方から大都市地域に向かう大きな人口移動により,転入超過数は大きく増加し,36年には65万1115人に達した。その後,転入超過数は減少し,40年代前半には40万人台とほぼ同水準で推移したが,46年以降急速に減少し,経済の安定期に入った51年には調査開始以来初めて転出超過となった。52年には再び転入超過となり増加が続いたが,63年以降は減少に転じ,平成5年から7年までは転出超過となった。その後は,8年以降12年連続で転入超過となっており,16年以降は転入超過数が増加している。

各都市圏別に推移をみると,東京圏は,平成6年及び7年を除き昭和29年以降一貫して転入超過が続いており,平成13年以降は10万人を超える転入超過で推移している。

名古屋圏は,昭和49年までは転入超過で推移したが,50年から59年までは転出超過で推移し,60年以降は,平成8年及び12年から14年までを除き転入超過となっている。

大阪圏は,昭和48年までは転入超過で推移した後,49年以降は一貫して転出超過が続いている。

3大都市圏の転出入超過率の状況をみると,東京圏は0.45%,名古屋圏は0.16%の転入超過,大阪圏は0.09%の転出超過となっている。

(図4,図5)

図4 3大都市圏の転入超過数の推移(昭和29年~平成19年)

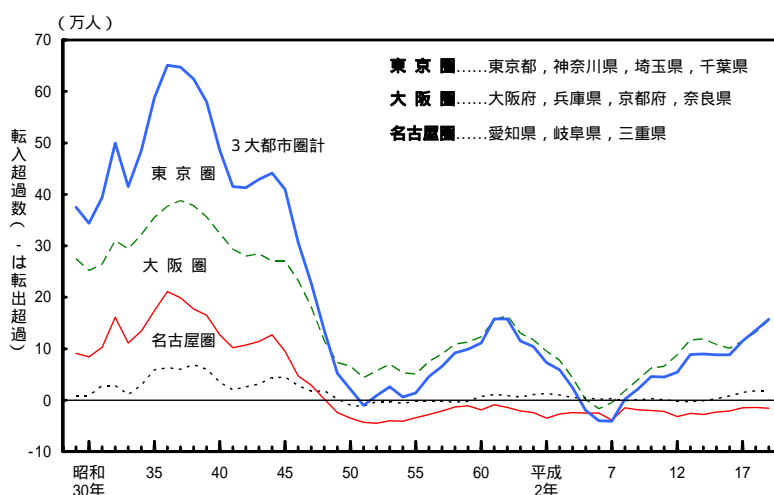
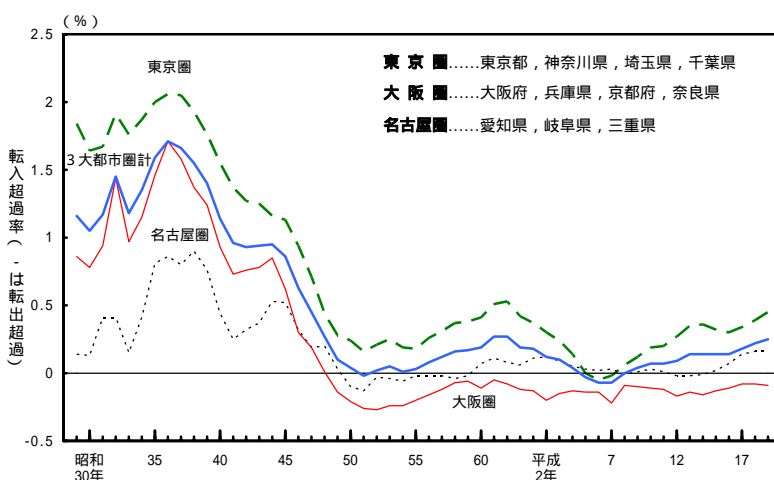


図5 3大都市圏の転入超過率の推移(昭和29年~平成19年)



各都市圏の転出入の状況

1 東京圏、東京都及び東京都特別区部の転出入の状況

東京圏への転入超過率は19年ぶりの高水準

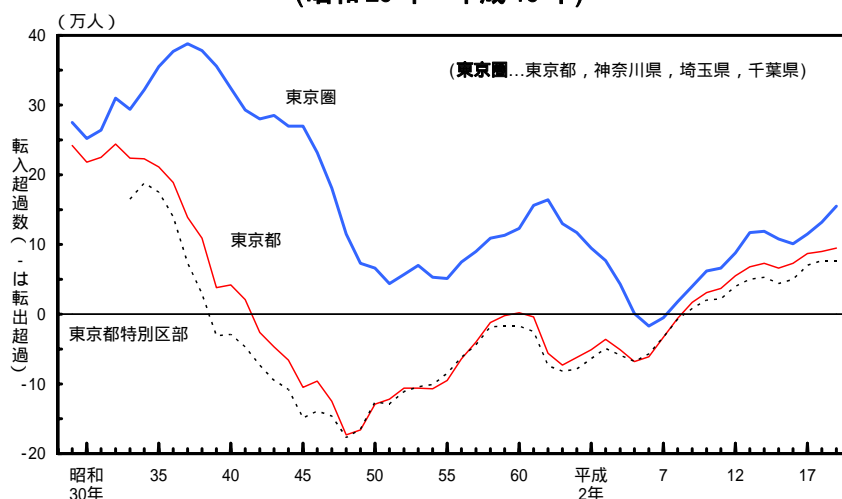
平成19年の転入超過数をみると、東京圏は15万5150人、東京都は9万4500人、東京都特別区部は7万7267人となり、前年に比べいずれも増加している。

東京圏の平成19年の転入超過数は前年に比べ2万3117人の増加となり、バブル期(昭和61年～平成3年)の昭和62年以来20年ぶりに15万人を超える大幅な転入超過となっている。東京圏を構成する各都県の平成19年の転出入の状況をみると、東京都は9万4500人、神奈川県は3万2474人、千葉県は1万9632人及び埼玉県は8544人といずれも転入超過となっており、このうち、東京都の転入超過数が東京圏の60.9%を占めている。

東京圏への転入超過数は、北海道が1万4539人と最も多く、次いで大阪府(1万3669人)、福岡県(9600人)、宮城県(8758人)、兵庫県(7968人)などが多くなっている。東京圏内では、東京都へいずれの県からも転入超過となっている。

東京都は、昭和60年を除く42年から平成8年まで、東京都特別区部は、昭和39年から平成8年まで転出超過となっていたが、いずれも平成9年以降は11年連続で転入超過となっている。(図6、表3、参考表1)

図6 東京圏、東京都及び東京都特別区部の転入超過数の推移(昭和29年～平成19年)



注) 従前の住所地のうち東京都特別区部及び政令指定都市については、昭和33年から報告を開始した。

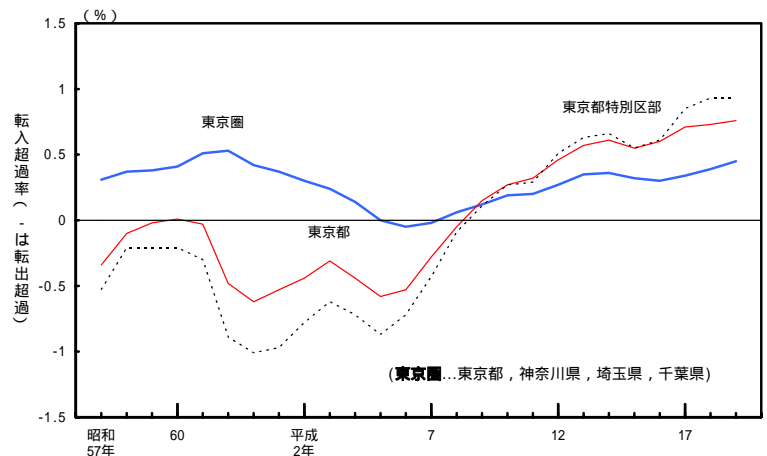
表3 東京圏、東京都及び東京都特別区部の転出入状況(平成9年～平成19年)

区分	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
(人)											
東京圏											
転入者数	531,226	548,347	532,343	537,318	553,633	546,389	532,582	518,913	521,623	529,287	540,015
転出者数	491,561	485,934	466,660	449,323	436,800	427,014	424,641	418,051	406,935	397,254	384,865
転入超過数	39,665	62,413	65,683	87,995	116,833	119,375	107,941	100,862	114,688	132,033	155,150
転入超過率(%)	0.12	0.19	0.20	0.27	0.35	0.36	0.32	0.30	0.34	0.39	0.45
東京都											
転入者数	435,689	440,146	436,809	444,118	449,888	442,947	441,013	433,278	438,087	437,535	443,349
転出者数	418,398	408,827	399,653	389,198	381,770	369,672	374,613	360,397	351,525	347,456	348,849
転入超過数	17,291	31,319	37,156	54,920	68,118	73,275	66,400	72,881	86,562	90,079	94,500
転入超過率(%)	0.15	0.27	0.32	0.46	0.57	0.61	0.55	0.60	0.70	0.73	0.76
東京都特別区部											
転入者数	350,873	356,130	352,827	362,123	366,656	360,267	358,924	353,608	364,152	366,280	369,429
転出者数	342,407	335,386	330,337	321,889	316,270	307,084	314,605	303,895	294,194	289,494	292,162
転入超過数	8,466	20,744	22,490	40,234	50,386	53,183	44,319	49,713	69,958	76,786	77,267
転入超過率(%)	0.11	0.27	0.29	0.51	0.63	0.66	0.55	0.61	0.86	0.93	0.93

注 1) 東京圏：東京都，神奈川県，埼玉県，千葉県

東京圏の転入超過率は0.45%と、前年に比べ0.06ポイントの上昇となっており、バブル期の昭和63年(0.42%)以来19年ぶりに0.4%を超える高水準となった。東京都の転入超過率は0.76%と、平成17年以降3年連続の0.7%台となっている。東京都特別区部の転入超過率は0.93%と、前年と同水準となっている。(図7)

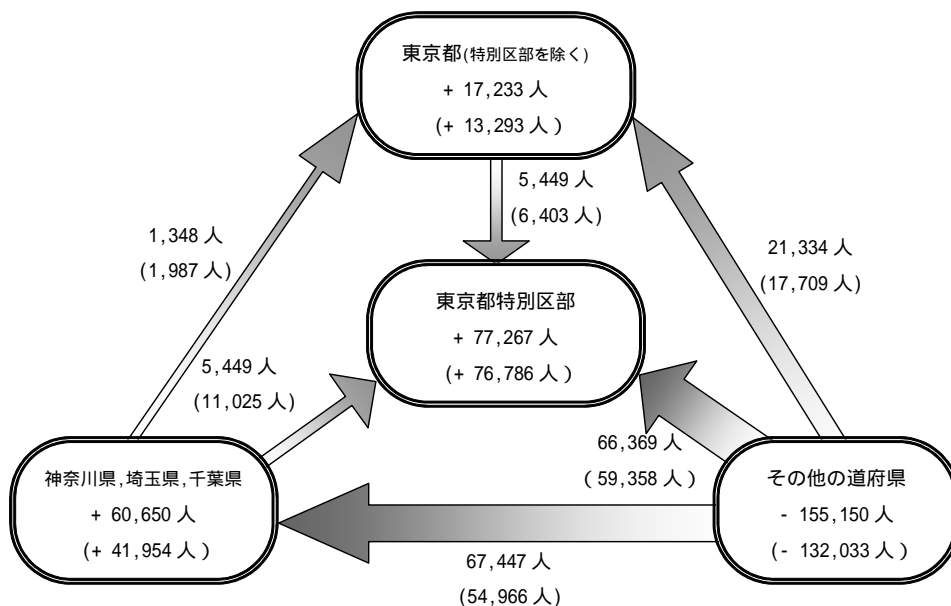
図7 東京圏、東京都及び東京都特別区部の転入超過率の推移(昭和57年~平成19年)



東京都特別区部は「その他の道府県」からの転入超過数が大幅に増加

平成19年の東京圏を構成する各地域(東京都特別区部, 東京都(特別区部を除く), 「神奈川県, 埼玉県, 千葉県」と「その他の道府県」)相互間の転出入の状況をみると, 東京都特別区部はいずれの地域からも転入超過となっており, 「神奈川県, 埼玉県, 千葉県」及び「東京都(特別区部を除く)」からの転入超過数は前年に比べ減少しているものの, 「その他の道府県」からの転入超過数は前年に比べ大幅に増加している。また, 「その他の道府県」からは, いずれの地域へも転出超過となっており, 転出超過数は前年に比べ増加している。(図8)

図8 東京圏、東京都及び東京都特別区部の転出入状況(平成18年, 19年)



注 1) 〇内の数字は〇内の地域の平成19年の転入超過数である。なお、マイナスは転出超過数。
 2) 矢印の数字は始点側から終点側への平成19年の転出超過数である。
 3) ()内は平成18年の結果である。

2 名古屋圏、愛知県及び名古屋市の転出入の状況

名古屋圏、愛知県では転入超過数が減少、名古屋市は増加

平成19年の転入超過数をみると、名古屋圏は1万7554人、愛知県は2万520人、名古屋市は6178人となっている。

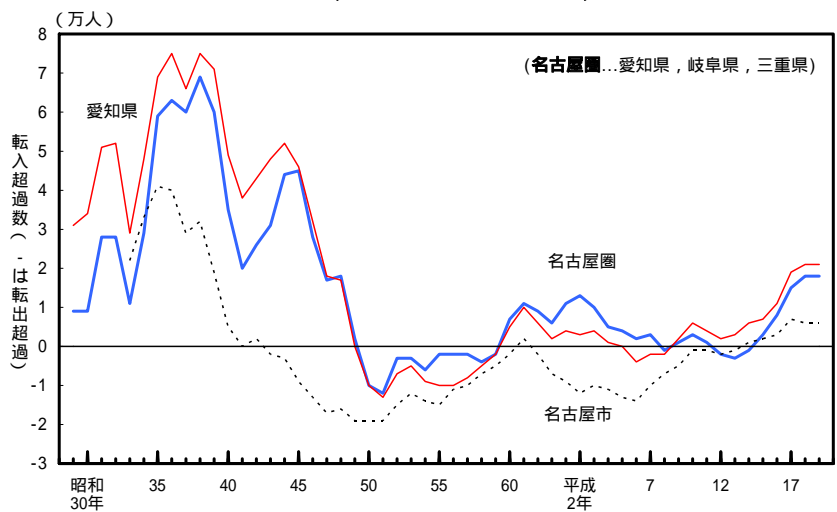
名古屋圏の平成19年の転入超過数は前年に比べ320人減少しているものの、17年以降3年連続で1万5千人を超える転入超過となっている。

愛知県は、昭和29年から49年まで転入超過で推移した後、50年から59年までは転出超過、60年から平成4年までは転入超過、5年から8年までは転出超過、9年以降は転入超過となっている。

なお、愛知県の転入超過数は、昭和29年から47年まで及び平成9年以降、名古屋圏の転入超過数を上回っている。

名古屋市は昭和33年から42年まで転入超過で推移した後、61年を除き43年から平成13年まで転出超過となっていたが、14年以降は転入超過となっている。(図9、表4)

図9 名古屋圏、愛知県及び名古屋市の転入超過数の推移 (昭和29年～平成19年)



注) 従前の住所地のうち東京都特別区及び政令指定都市については、昭和33年から報告を開始した。

表4 名古屋圏、愛知県及び名古屋市の転出入状況 (平成9年～平成19年)

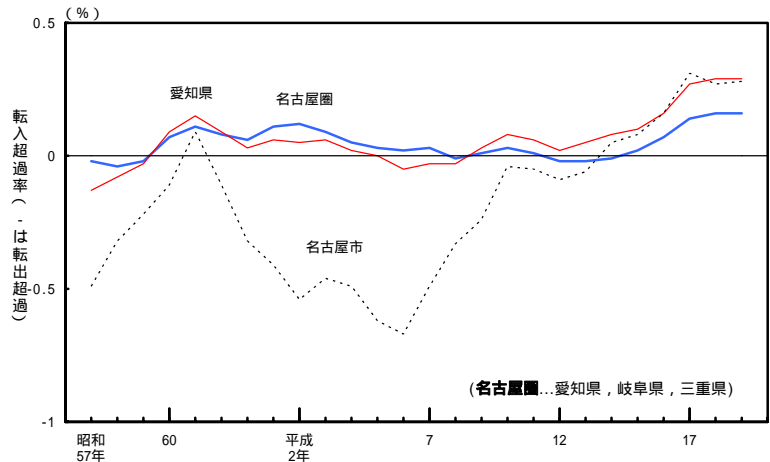
区分	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
(人)											
名古屋圏											
転入者数	143,609	146,506	139,568	136,200	137,630	136,453	136,265	139,033	144,132	148,315	148,443
転出者数	142,840	143,059	138,551	138,341	140,226	137,100	133,735	130,839	129,120	130,441	130,889
転入超過数	769	3,447	1,017	-2,141	-2,596	-647	2,530	8,194	15,012	17,874	17,554
転入超過率(%)	0.01	0.03	0.01	-0.02	-0.02	-0.01	0.02	0.07	0.14	0.16	0.16
愛知県											
転入者数	124,719	127,908	123,012	119,992	122,470	121,683	120,552	123,402	129,478	132,374	132,349
転出者数	122,768	122,307	118,961	118,332	119,112	115,935	113,309	112,078	110,220	111,375	111,829
転入超過数	1,951	5,601	4,051	1,660	3,358	5,748	7,243	11,324	19,258	20,999	20,520
転入超過率(%)	0.03	0.08	0.06	0.02	0.05	0.08	0.10	0.16	0.27	0.29	0.29
名古屋市											
転入者数	84,373	86,479	84,095	82,506	83,031	83,183	82,068	82,793	83,696	84,752	84,801
転出者数	89,513	87,263	85,070	84,357	84,271	82,138	80,460	79,328	76,930	78,855	78,623
転入超過数	-5,140	-784	-975	-1,851	-1,240	1,045	1,608	3,465	6,766	5,897	6,178
転入超過率(%)	-0.24	-0.04	-0.05	-0.09	-0.06	0.05	0.08	0.16	0.31	0.27	0.28

注1) 「-」は転出超過を示す。

注2) 名古屋圏：愛知県，岐阜県，三重県

名古屋圏の転入超過率は0.16%，愛知県は0.29%でいずれも前年と同水準となっている。名古屋市の転入超過率は0.28%と前年に比べ0.01ポイント上昇している。(図10)

図10 名古屋圏，愛知県及び名古屋市の転入超過率の推移 (昭和57年～平成19年)

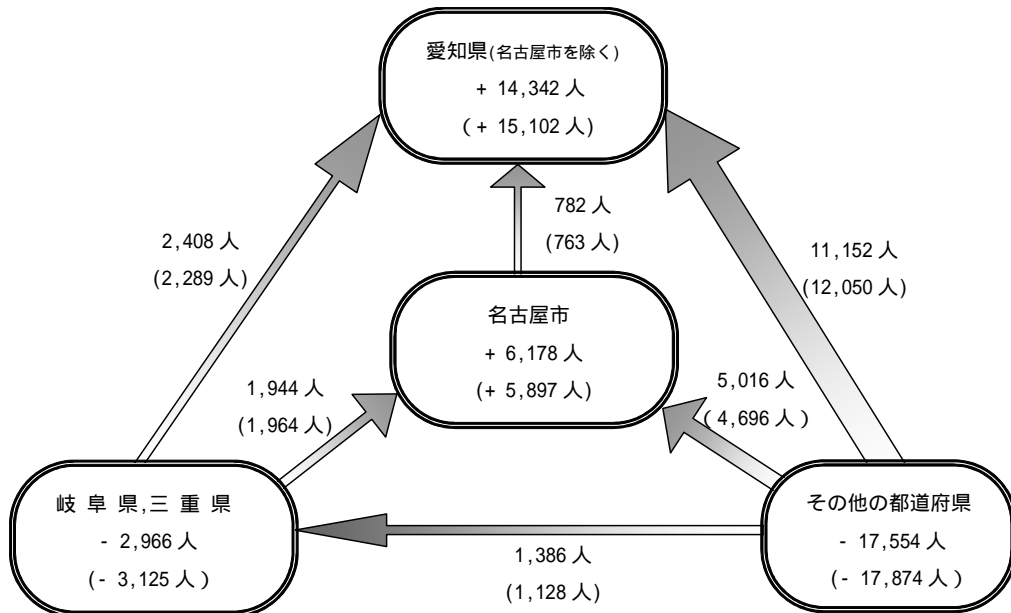


愛知県(名古屋市を除く)はいずれの地域からも転入超過

平成19年の名古屋圏を構成する各地域(名古屋市，愛知県(名古屋市を除く)，「岐阜県，三重県」と「その他の都道府県」)相互間の転出入の状況を見ると，愛知県(名古屋市を除く)はいずれの地域からも転入超過となっている。

名古屋市は，「岐阜県，三重県」及び「その他の都道府県」からの転入超過となっている。(図11)

図11 名古屋圏，愛知県及び名古屋市の転出入状況 (平成18年，19年)



注 1) 〇内の数字は〇内の地域の平成19年の転入超過数である。なお，マイナスは転出超過数。
 2) 矢印の数字は始点側から終点側への平成19年の転出超過数である。
 3) ()内は平成18年の結果である。

3 大阪圏、大阪府及び大阪市の転出入の状況

平成13年以降大阪市は転入超過

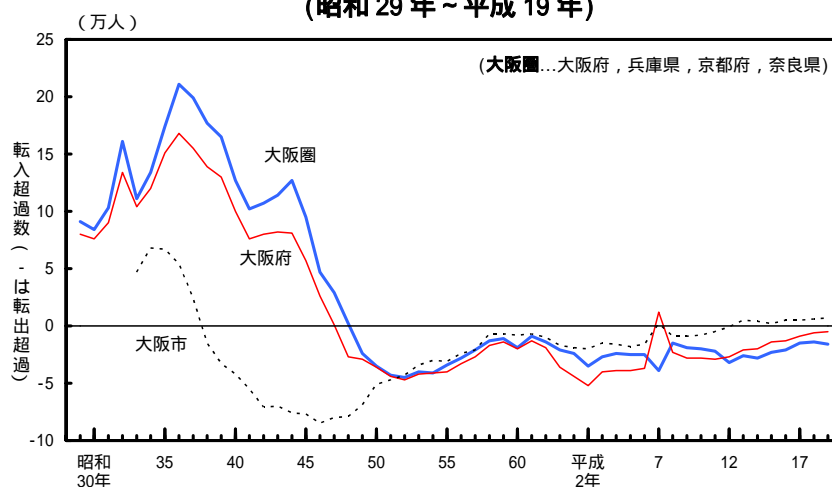
平成19年の転入超過数をみると、大阪圏は1万5646人、大阪府は4952人の転出超過、大阪市は6627人の転入超過となっている。

大阪圏の平成19年の転出超過数は前年に比べ1919人増加している。

大阪府は、昭和29年から47年まで転入超過で推移した後、阪神・淡路大震災のあった平成7年を除いて、昭和48年以降は転出超過となり、平成12年以降は転出超過数が減少となっている。

大阪市は、昭和33年から37年まで転入超過で推移した後、平成7年を除き昭和38年から平成12年まで転出超過で推移し、13年以降は転入超過で推移している。(図12、表5)

図12 大阪圏、大阪府及び大阪市の転入超過数の推移 (昭和29年～平成19年)



注) 従前の住所地のうち東京都特別区部及び政令指定都市については、昭和33年から報告を開始した。

表5 大阪圏、大阪府及び大阪市の転出入状況 (平成9年～平成19年)

区分	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
(人)											
大阪圏											
転入者数	255,949	254,815	247,270	238,346	241,097	232,282	231,406	226,201	223,243	221,821	219,421
転出者数	274,737	274,729	268,827	269,998	266,718	260,763	254,148	246,978	238,265	235,548	235,067
転入超過数	-18,788	-19,914	-21,557	-31,652	-25,621	-28,481	-22,742	-20,777	-15,022	-13,727	-15,646
転入超過率(%)	-0.10	-0.11	-0.12	-0.17	-0.14	-0.16	-0.13	-0.11	-0.08	-0.08	-0.09
大阪府											
転入者数	192,521	188,115	182,667	179,141	180,700	174,435	175,060	168,135	166,732	166,172	164,884
転出者数	220,370	216,579	211,620	205,795	201,268	194,868	188,952	181,078	175,488	172,525	169,836
転入超過数	-27,849	-28,464	-28,953	-26,654	-20,568	-20,433	-13,892	-12,943	-8,756	-6,353	-4,952
転入超過率(%)	-0.32	-0.33	-0.34	-0.31	-0.24	-0.24	-0.16	-0.15	-0.10	-0.07	-0.06
大阪市											
転入者数	102,404	100,982	101,270	101,564	103,870	101,688	99,852	97,634	96,032	97,160	97,768
転出者数	111,445	109,402	106,032	102,380	98,752	97,471	97,999	92,656	90,941	91,492	91,141
転入超過数	-9,041	-8,420	-4,762	-816	5,118	4,217	1,853	4,978	5,091	5,668	6,627
転入超過率(%)	-0.37	-0.34	-0.19	-0.03	0.21	0.17	0.07	0.20	0.20	0.23	0.26

注1) 「-」は転出超過を示す。

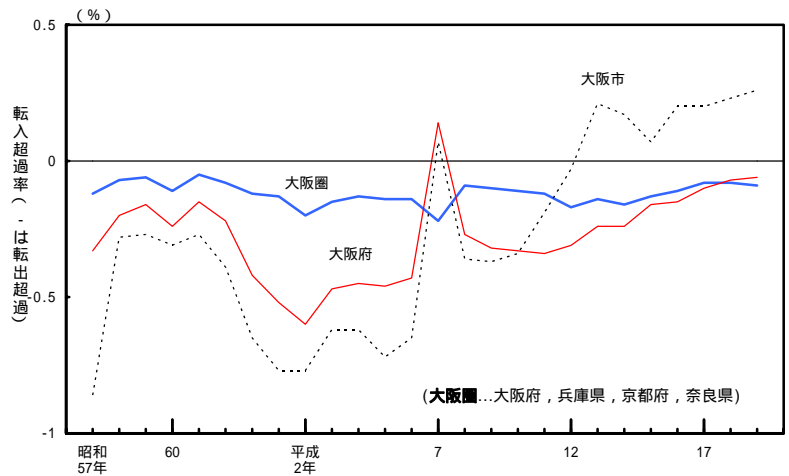
注2) 大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

大阪圏の転出超過率は0.09%と前年に比べ上昇し、大阪府は0.06%と前年に比べ低下している。

大阪市の転入超過率は0.26%と前年に比べ0.03ポイント上昇している。

(図13)

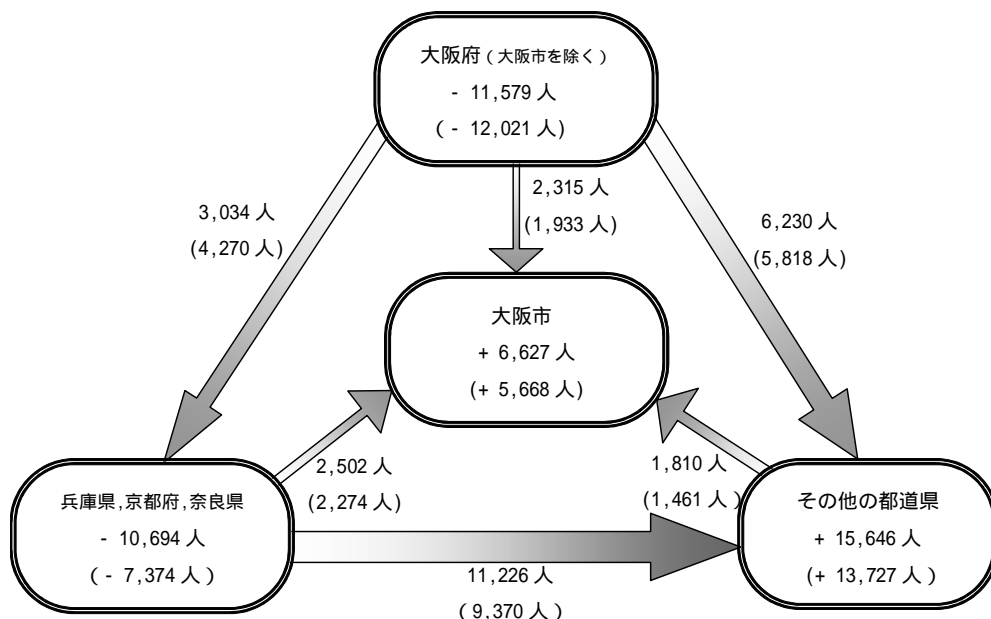
図13 大阪圏、大阪府及び大阪市の転入超過率の推移 (昭和57年～平成19年)



大阪市はいずれの地域からも転入超過数が増加

平成19年の大阪圏を構成する各地域(大阪市、大阪府(大阪市を除く)、「兵庫県、京都府、奈良県」と「その他の都道県」)相互間の転出入の状況を見ると、大阪市はいずれの地域からも転入超過となっており、転入超過数は前年に比べ増加している。一方、大阪府(大阪市を除く)はいずれの地域へも転出超過となっている。なお、「兵庫県、京都府、奈良県」は、大阪府(大阪市を除く)からの転入超過となっているが、大阪市及び「その他の都道県」へは転出超過となっている。(図14)

図14 大阪圏、大阪府及び大阪市の転出入状況(平成18年, 19年)



注1) 〇内の数字は〇内の地域の平成19年の転入超過数である。なお、マイナスは転出超過数。
 注2) 矢印の数字は始点側から終点側への平成19年の転出超過数である。
 注3) ()内は平成18年の結果である。

18 大都市の転出入の状況

川崎市で転入超過率は 1.35%。大都市では、17 年ぶりに 1% 台。

18 大都市（東京都特別区部及び 17 の政令指定都市）のうち、平成 19 年に転入超過となったのは 14 都市となっている。転入超過数は、東京都特別区部が 7 万 7267 人と最も多く、次いで川崎市（1 万 8166 人）、横浜市（1 万 936 人）などとなっている。特に川崎市は、18 大都市の中で唯一東京都特別区部及び全都道府県からの転入超過となっている。前年と比べると注）、川崎市、さいたま市、大阪市、千葉市、東京都特別区部など 8 都市で増加し、福岡市、神戸市及び札幌市の 3 都市で減少している。また、転入超過率は、川崎市が 1.35% と最も高く、次いで東京都特別区部（0.93%）、福岡市（0.47%）などとなっている。川崎市の 1.35% は、18 大都市では平成 2 年の札幌市（1.23%）以来 17 年ぶりに 1% を超えている。

一方、転出超過となったのは 4 都市で、転出超過数は、北九州市が 2807 人と最も多く、次いで京都市（2235 人）などとなっている。前年と比べると注）、仙台市、北九州市及び京都市が増加し、静岡市が減少している。また、転出超過率は、北九州市が 0.29% と最も高く、次いで静岡市及び京都市（いずれも 0.16%）などとなっている。

（図 15、表 6、参考図 1、参考図 2）

注）前年との比較においては新潟市、浜松市及び堺市を除く。

堺市は平成 18 年 4 月 1 日、新潟市及び浜松市は平成 19 年 4 月 1 日にそれぞれ政令指定都市となった。

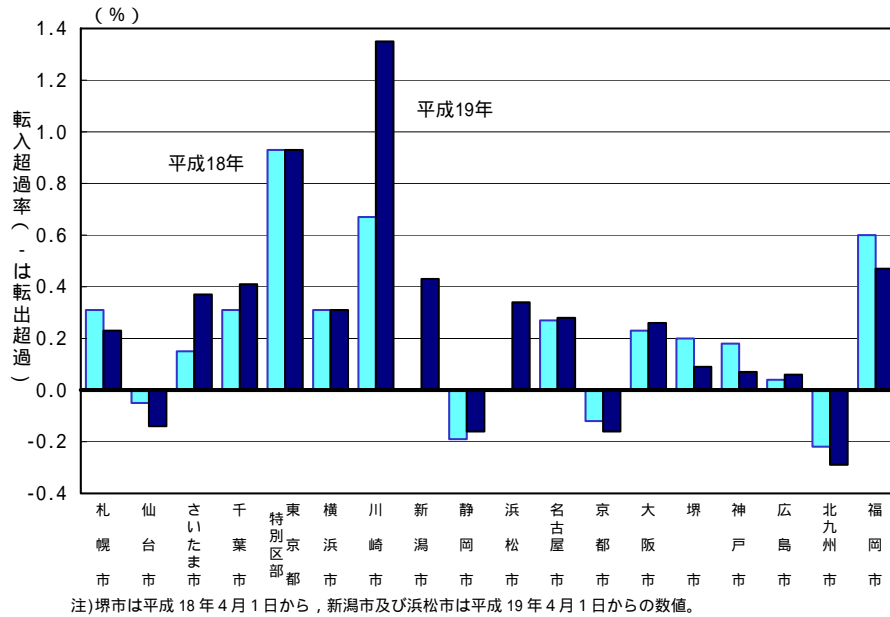
表 6 18 大都市別の移動者数（平成 19 年）

18 大都市	転入者数			転出者数			転入超過数 （- は転出超過数）		転入超過率（%） （- は転出超過率）	
	平成 18 年	平成 19 年	対前年 増減	平成 18 年	平成 19 年	対前年 増減	平成 18 年	平成 19 年	平成 18 年	平成 19 年
	18 大都市計	1,247,531	1,288,604	5,577	1,121,785	1,149,552	-2,580	125,746	139,052	0.41
札幌市	71,390	69,151	-2,239	65,592	64,816	-776	5,798	4,335	0.31	0.23
仙台市	48,363	47,196	-1,167	48,876	48,661	-215	-513	-1,465	-0.05	-0.14
さいたま市	51,679	53,333	1,654	49,935	48,992	-943	1,744	4,341	0.15	0.37
千葉市	39,490	40,757	1,267	36,703	37,021	318	2,787	3,736	0.31	0.41
東京都特別区部	366,280	369,429	3,149	289,494	292,162	2,668	76,786	77,267	0.93	0.93
横浜市	134,447	134,711	264	123,613	123,775	162	10,834	10,936	0.31	0.31
川崎市	78,773	86,606	7,833	69,900	68,440	-1,460	8,873	18,166	0.67	1.35
新潟市	...	14,000	10,549	3,451	...	0.43
静岡市	18,251	18,082	-169	19,574	19,196	-378	-1,323	-1,114	-0.19	-0.16
浜松市	...	13,784	11,171	2,613	...	0.34
名古屋市	84,752	84,801	49	78,855	78,623	-232	5,897	6,178	0.27	0.28
京都市	44,368	43,308	-1,060	46,062	45,543	-519	-1,694	-2,235	-0.12	-0.16
大阪市	97,160	97,768	608	91,492	91,141	-351	5,668	6,627	0.23	0.26
堺市	18,877	26,589	...	17,254	25,881	...	1,623	708	0.20	0.09
神戸市	46,174	44,495	-1,679	43,515	43,446	-69	2,659	1,049	0.18	0.07
広島市	41,565	40,363	-1,202	41,079	39,670	-1,409	486	693	0.04	0.06
北九州市	28,985	28,007	-978	31,179	30,814	-365	-2,194	-2,807	-0.22	-0.29
福岡市	76,977	76,224	-753	68,662	69,651	989	8,315	6,573	0.60	0.47

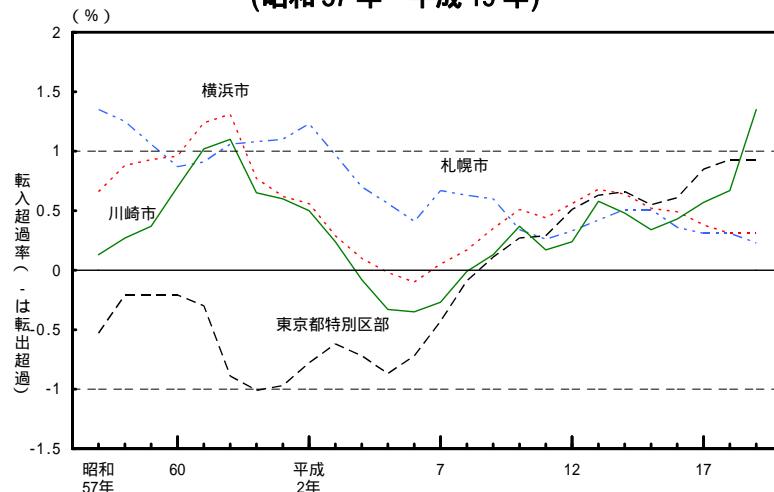
注 1)堺市は平成 18 年 4 月 1 日から、新潟市及び浜松市は平成 19 年 4 月 1 日からの数値。

2)18 大都市計の転入者数及び転出者数の対前年増減は、新潟市、浜松市及び堺市を除いて計算した。

図15 18大都市別転入超過率（平成18年，19年）

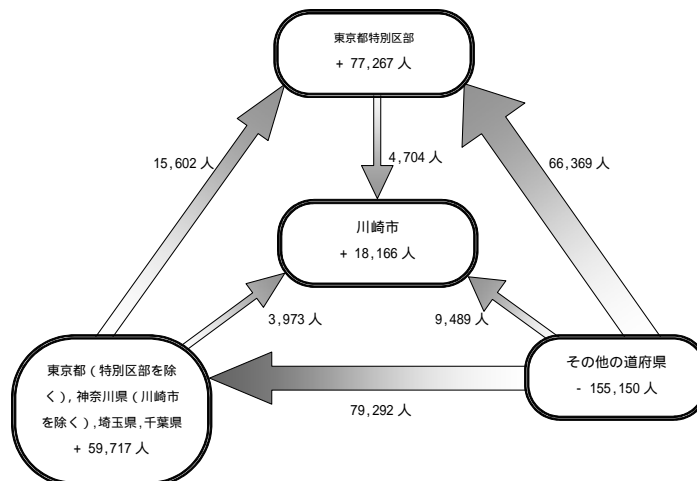


(参考図1) 東京都特別区部，札幌市，横浜市及び川崎市の転入超過率の推移 (昭和57年～平成19年)



注)東京都特別区部及び転入超過率が1%を超えたことのある大都市（札幌市，横浜市及び川崎市）の推移を示す。

(参考図2) 東京圏，東京都特別区部及び川崎市の転出入状況(平成19年)



注1) 〇内の数字は〇内の地域の平成19年の転入超過数である。なお，マイナスは転出超過数。
 注2) 矢印の数字は始点側から終点側への平成19年の転入超過数である。